

大淀町財政健全化計画

平成 18 年 11 月作成

1. 目的

本町では、長引く景気の低迷や急速に進む少子高齢化の進展に加え、国の進める「三位一体の改革」による地方交付税・補助金の減少などにより、極めて厳しい財政状況となっており、これらの状況を踏まえ、平成 17 年 2 月に「リフォームプランおおよど」を策定し、行財政改革に取り組んでいるところです。

このプランの柱の 1 つに「健全財政」を掲げ、具体的な行動(アクション)として「財政予測の作成による計画的な事業執行」により健全化に取り組むこととしています。

今回作成しました「財政健全化計画」は、現在取り組んでいる行財政改革を踏まえた財政見通しを検証したところ、収支不足が大きく平成 24 年度にはすべての基金が底をつく見通しとなり、このままでは自立した町政運営の持続が困難であることから、財源不足の解消に向けた歳入の確保、歳出の改革の徹底など更なる行財政改革の推進を図り、財政の健全化を進め、目指すべき町の方向や自治のあり方を含め、平成 19 年度をスタートとする第 3 次総合計画を着実に実現するための、行財政運営の指針となるものです。

2. 財政状況

「リフォームプランおおよど」を作成した時点では、平成 21 年度に財政調整基金と減債基金はなくなり、予算が組めない状況となるということで、これまで行財政改革に取り組んできました。

平成 18 年度予算編成では、事務事業の見直しや限られた財源の効果的・効率的な活用に取り組み、事務経費や補助金の削減を行いました。

しかし、結果的には財政調整基金と減債基金をあわせて約 4 億 3 6 0 0 万円の取崩により収支の均衡を図っている状況で、平成 19 年度以降についても地方交付税の減額が予想されることから、さらに厳しい財源不足に陥るものと予測しています。

(資料 1 収支見通し)

3. 健全化に向けた具体的な取組み

◎歳入

I 町税収入などの自主財源の確保 [効果見込額 395百万円]

①税収入の確保

口座振替の推進やコンビニ収納の導入など、これまで以上に収納事務を充実することにより、早期納税の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の向上を図る。

②負担金、使用料・手数料等の受益者負担収入の確保

- ・ 保育料、幼稚園使用料、手数料の改定など受益者負担の見直し
(定期的な見直し 平成20年度、平成24年度を見直し時期とする)
- ・ 使用料の減免措置(適用範囲や減免率)の見直しや経費との負担バランスの検討

③その他

- ・ 公有財産の有効活用や処分の検討
- ・ 広告収入などの新たな収入の創出

II 町債の活用による負担の平準化

政策的投資的経費(幼稚園の建設や中学校の整備など)の財源については、町債を十分に活用し、負担の平準化を図る。

◎歳出

I 人件費の削減(賃金を含む) [効果見込額 593百万円]

定員適正化計画を基本として、組織・機構をさらに見直すとともに、民間委託等により総人件費の削減を図る。

- ・ 組織・機構を見直し職員定数の削減を図り、効率的な行政運営を検討する。
- ・ 特別職を含め手当等の削減を図る。
- ・ 民間委託等の検討により賃金職員の削減を図る。

II 公共施設の管理運営の見直し [効果見込額 179百万円]

- ・ 幼稚園・保育所の統廃合
- ・ 公共施設の管理委託や廃止の検討
(施設調査等の資料を基に活動内容についても見直しを図る)

III 経費の節減合理化 [効果見込額 1,515百万円]

①事務経費の集約

特別会計を含む事務経費を集約することにより物件費の削減を図る。
(旅費、事務用品、燃料費、役務費、委託契約などの集中管理の検討)

②繰出金・組合負担金の上限の設定

特別会計への繰出金や病院・中吉野広域消防組合・南和広域衛生組合への負担金については、一般会計の財政状況に合わせた負担上限の設定を検討し、それぞれの会計での節減・効率化の検討をより一層進める。

③負担金補助及び交付金の削減

補助金・交付金については、平成17年12月に策定した「大淀町補助金交付基準」に基づき事業内容や事業効果を検証し、縮小・廃止を進める。
負担金については、職員に関するものは原則廃止の方向で検討し、研修

を含め必要なものは人材育成の視点から再検討を行い、予算を集約することにより削減を図る。その他の負担金についても、財政状況や効果を検証し削減を図る。

IV投資経費の重点化

厳しい財政状況にあっても、現在策定中の第3次総合計画（基本構想・基本計画）に基づく町づくりについては、計画的に進めていかなければなりません。そのため、投資経費の重点化が必要で、単年度負担の平準化や各事業の実施時期の延伸など、財政状況に適応した計画的な執行を図る。

Vその他(行政評価システムの導入)

このように厳しい財政状況を改善していくためには、客観的な基準や町民満足度といった成果指標に基づく評価を用い、行政運営の改善に取り組む必要があります。

そこで、職員の目的意識やコスト意識の醸成を図るために、早急に行政評価システムを確立し、行財政運営の効率化、透明性の確保を進める。

4. 更なる財政健全化に向けて

本計画は平成19年度から平成28年度の10年間を計画期間として策定しました。本計画を実行した場合でも、平成28年度には基金が底をつく見通しとなっています。**(資料2 収支見通し(健全化計画実行後)、資料3 収支見通し(比較))**

つまり、この計画を実行し経費の削減に取り組んでも、今後も大幅な税収の増加が見込めず、高齢化による社会保障の増加も予想される現状では財源不足の状況が続くというものです。このため、今後も毎年数値を検証し、更なる収入の確保、歳出の削減に取り組むことが健全な財政運営へ移行するためには必要不可欠です。

そのためには、この計画をその都度見直し、更なる行財政のスリム化に取り組むことが重要で、このことを実現していくためには、行政だけでなく議会や町民のみなさまのご理解とご協力がなによりも必要であると考えています。

今後も、町民と行政の協働のまちづくりに一層のご支援をお願いします。

資料 1

平成19～28年度

収支見通し

(単位：百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	地方税	1,965	2,120	2,123	2,109	2,103	2,096	2,090	2,091	2,092	2,092	2,093
	譲与税・交付金等	583	413	399	399	399	399	399	399	399	399	399
	地方交付税	2,200	2,073	1,954	1,890	1,872	1,789	1,727	1,689	1,639	1,545	1,489
	国・県支出金	807	667	721	623	479	479	457	457	457	457	457
	地方債	944	488	708	397	37	31	0	0	0	0	0
	その他	678	641	611	596	594	592	591	590	589	589	589
	歳入合計	7,177	6,402	6,516	6,014	5,484	5,386	5,264	5,226	5,176	5,082	5,027
歳出	人件費	1,524	1,489	1,457	1,431	1,404	1,391	1,377	1,364	1,352	1,340	1,327
	扶助費	678	681	684	687	691	694	698	701	704	708	711
	公債費	1,195	987	988	1,048	1,079	1,026	859	784	712	571	530
	物件費	952	1,015	995	975	965	956	946	937	927	918	909
	補助費等	1,240	1,211	1,201	1,140	1,131	1,121	1,116	1,113	1,110	1,110	1,110
	繰出金	689	711	723	734	744	755	766	766	766	766	766
	その他	64	59	53	51	50	49	48	47	46	46	46
	投資的経費	1,739	821	1,151	926	171	181	96	96	96	95	95
	歳出合計	8,081	6,974	7,252	6,992	6,235	6,173	5,906	5,808	5,713	5,554	5,494
次年度繰越（歳入－歳出）	△ 904	△ 572	△ 736	△ 978	△ 751	△ 787	△ 642	△ 582	△ 537	△ 472	△ 467	
基金取崩（財調・減債）	436	547	552	888	687	0	0	0	0	0	0	
基金取崩（特定・公共）	537	25	184	90	8	8	0	0	0	0	0	
収支	69	0	0	0	△ 56	△ 779	△ 642	△ 582	△ 537	△ 472	△ 467	
						△ 835	△ 1,477	△ 2,059	△ 2,596	△ 3,012	△ 3,535	

A

○ 基金の状況

(単位：百万円)

		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
積立	財政調整基金	1,028	811	619	237	0	0	0	0	0	0	0
	減債基金	1,564	1,279	940	449	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,483	1,383	1,122	954	865	780	699	617	534	450	366
	小計	4,075	3,473	2,681	1,640	865	780	699	617	534	450	366
	土地開発基金	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
その他	286	287	289	290	292	293	294	296	297	298	300	
小計	526	527	529	530	532	533	534	536	537	538	540	
基金計	4,601	4,000	3,210	2,170	1,397	1,313	1,233	1,153	1,071	988	906	

B

B+A（基金残高+収支不足）

478	△ 244	△ 906	△ 1,525	△ 2,024	△ 2,629
-----	-------	-------	---------	---------	---------

資料 2

平成19～28年度 収支見通し（健全化計画実行後）

（単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入	歳											
	地方税	1,965	2,120	2,123	2,109	2,103	2,096	2,090	2,091	2,092	2,092	2,093
	譲与税・交付金等	583	413	399	399	399	399	399	399	399	399	399
	地方交付税	2,200	2,073	1,954	1,890	1,872	1,789	1,727	1,689	1,639	1,545	1,489
	国・県支出金	807	667	701	593	479	479	457	457	457	457	457
	地方債	944	488	540	544	37	52	0	0	0	0	0
	その他	678	637	640	636	632	633	642	640	639	639	639
	歳入合計	7,177	6,398	6,357	6,171	5,522	5,448	5,315	5,276	5,226	5,132	5,077
出	歳											
	人件費	1,524	1,489	1,437	1,358	1,331	1,319	1,305	1,292	1,280	1,269	1,257
	扶助費	678	681	684	687	691	694	698	701	704	708	711
	公債費	1,195	987	988	1,048	1,079	1,026	859	784	712	571	530
	物件費	952	1,015	986	950	918	909	906	901	896	893	890
	補助費等	1,240	1,190	1,170	1,100	1,080	1,061	1,056	1,053	1,050	1,050	1,050
	繰出金	689	677	670	670	670	650	650	650	650	650	650
	その他	64	59	53	51	50	49	48	47	46	46	46
	投資的経費	1,739	814	948	854	169	446	101	101	96	95	95
		歳出合計	8,081	6,912	6,936	6,718	5,988	6,154	5,623	5,529	5,434	5,282
	次年度繰越（歳入－歳出）	△ 904	△ 514	△ 579	△ 547	△ 466	△ 706	△ 308	△ 253	△ 208	△ 150	△ 152
	基金取崩（財調・減債）	436	489	427	425	458	698	205	0	0	0	0
	基金取崩（特定・公共）	537	25	152	122	8	8	0	0	0	0	0
	収支	69	0	0	0	0	0	△ 103	△ 253	△ 208	△ 150	△ 152
							0	△ 103	△ 356	△ 564	△ 714	△ 866

A

○ 基金の状況

（単位：百万円）

		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
積立	財政調整基金	1,028	859	691	547	403	107	0	0	0	0	0
	減債基金	1,564	1,291	1,053	789	489	96	0	0	0	0	0
	その他	1,483	1,383	1,154	954	866	777	695	613	530	446	362
	小計	4,075	3,533	2,898	2,290	1,758	980	695	613	530	446	362
	土地開発基金	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	その他	286	287	289	290	292	293	294	296	297	299	300
	小計	526	527	529	530	532	533	534	536	537	539	540
	基金計	4,601	4,060	3,427	2,820	2,290	1,513	1,229	1,149	1,067	985	902

B

B+A（基金残高+収支不足）

1,513	1,126	793	503	271	36
-------	-------	-----	-----	-----	----

資料 3

平成19～28年度 収支見通し（比較）

（単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入	歳											
	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	譲与税・交付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	△ 20	△ 30	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	△ 168	147	0	21	0	0	0	0	0
	その他	0	△ 4	29	40	38	41	51	50	50	50	50
歳入合計	0	△ 4	△ 159	157	38	62	51	50	50	50	50	
出	歳											
	人件費	0	0	△ 20	△ 73	△ 73	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 71	△ 70
	扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物件費	0	0	△ 9	△ 25	△ 47	△ 47	△ 40	△ 36	△ 31	△ 25	△ 19
	補助費等	0	△ 21	△ 31	△ 40	△ 51	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60
	繰出金	0	△ 34	△ 53	△ 64	△ 74	△ 105	△ 116	△ 116	△ 116	△ 116	△ 116
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資的経費	0	△ 7	△ 203	△ 72	△ 2	265	5	5	0	0	0
	歳出合計	0	△ 62	△ 316	△ 274	△ 247	△ 19	△ 283	△ 279	△ 279	△ 272	△ 265
次年度繰越（歳入－歳出）	0	58	157	431	285	81	334	329	329	322	315	
基金取崩（財調・減債）	0	△ 58	△ 125	△ 463	△ 229	698	205	0	0	0	0	
基金取崩（特定・公共）	0	0	△ 32	32	0	0	0	0	0	0	0	
収支	0	0	0	0	56	779	539	329	329	322	315	
											A	2.669